

(様式 1)

県政調査計画書

平成26年10月8日

県議会議長 向笠 茂幸 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 杉山信雄

(署名記入欄)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 嶋村 ただし (団員) 竹内 英明 森 正明 国松 誠 内田 みほこ
2 調査目的	日系企業の進出拠点として、近年ベトナムは注目を集めており、県内中小企業においても進出意欲は高い。 このような状況を踏まえ、本県はベトナム計画投資省との経済交流に関する覚書の締結や「(仮称) 神奈川インダストリアルパーク」の設置検討など、ベトナムとの経済交流を推進しており、既にベトナムに進出している県内企業、現地経済機関等において調査を実施し、本県中小企業の海外進出支援に向けた施策検討の参考とする。
3 調査期間	平成26年11月23日～11月25日
4 調査地	ベトナム社会主義共和国
5 調査項目	(1) ベトナムの経済状況 ハノイ市内にオープンした大型商業施設等を視察し、近年経済発展が著しいベトナムの市場環境や消費動向を把握するほか、JETROハノイ事務所を訪問し、最近のベトナムの経済状況、投資環境、市場としての可能性等について聴取する。 (2) ベトナム政府の外国企業の誘致に向けた施策 ベトナム計画投資省を訪問し、外国企業の誘致に向けたベトナム政府の方針、インフラをはじめとする投資環境の現状等について聴取する。 (3) 県内進出企業・工業団地の状況 既にベトナム進出を果たしている県内企業を訪問し、現地の操業環境や、ベトナムへの企業進出のメリット・デメリット等につ



	<p>いて聴取する。</p> <p>また、ハノイ郊外にあるタンロン工業団地を視察し、その運営状況について把握するとともに、中小企業向けレンタル工場に入居する企業を訪問し、レンタル工場における操業環境等について聴取する。</p>																								
6 経費の概算額	<p>一人当たり</p> <table> <tr> <td>① 議員旅費</td> <td>.....</td> <td>402,100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>内訳 航空賃 330,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>宿泊費 48,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日当 23,700円</td> </tr> <tr> <td>② 通訳料</td> <td>.....</td> <td>98,500円</td> </tr> <tr> <td>③ 車借上料</td> <td>.....</td> <td>38,500円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>539,100円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調査団5議員合計 2,695,500円)</td> </tr> </table>	① 議員旅費	402,100円			内訳 航空賃 330,000円			宿泊費 48,400円			日当 23,700円	② 通訳料	98,500円	③ 車借上料	38,500円	合 計		539,100円	(調査団5議員合計 2,695,500円)		
① 議員旅費	402,100円																							
		内訳 航空賃 330,000円																							
		宿泊費 48,400円																							
		日当 23,700円																							
② 通訳料	98,500円																							
③ 車借上料	38,500円																							
合 計		539,100円																							
(調査団5議員合計 2,695,500円)																									

*日程表を添付する。

(様式2)

県政調査日程表

日	月 日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	11月23日 (日)	東京(羽田)発 ハノイ着	8:55 13:10 午後	航空機 (6:15) 専用車	全日空 NH857便 ■ ロッテセンター(新規大型商業施設) ・ ベトナムの市場状況・消費動向 <ハノイ泊>
2	11月24日 (月)	ハノイ	10:00 13:30 15:30	専用車	■ JETROハノイ事務所 ・ ベトナムの投資環境等 ■ ベトナム計画投資省 ・ 外国企業誘致に向けた政府の取組み ■ 五光発條(株) ・ ベトナムにおける操業環境等 <ハノイ泊>
3	11月25日 (火)	ハノイ発 東京(羽田)着	9:00 14:20 21:00	専用車 航空機 (4:40)	■ タンロン工業団地・団地内企業 ・ 日系企業の工業団地運営状況 ・ レンタル工場の操業環境 全日空 NH858便

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 嶋村ただし (団員) 竹内英明、森 正明、国松 誠、内田みほこ
---------	---

1 要領2(1)の基準への適否

区分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は539,100円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区分	所見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムは東アジアの中でも経済発展が著しい地域であり、本県中小企業においても進出意欲が高いことから、メディアによる情報のみならず現地を実際に訪問し、状況を確認することは有効である。 ・本県では県内中小企業支援施策の一環として、海外進出のサポート事業を実施しており、その一環として「(仮称)神奈川インダストリアルパーク」構想を推進しているが、今回視察を予定しているタンロン工業団地において、中小企業向けレンタル工場を実際に確認することは、今後の同構想の推進について議会として的確な助言・指導をしていく上で有効である。 ・海外進出した企業の生の声を聞く機会は少ないため、現地で直接企業関係者等から現状等について聴取することは有効かつ貴重である。 ・以上のことから、今回の視察は県政課題解決の一助となるものと認められる

区分	所見
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、本県のみならず国策としてベトナムとの経済交流を推進していくという機運が高まっている状況であり、視察のタイミングとしては時宜を得たものである。 ・ベトナム政府も海外企業の進出を促進するため、現在様々な施策を立案・施行しており、政府としての現時点における外国企業誘致に向けた方針や考え方を直接確認しておく必要がある。 ・現在「(仮称) 神奈川インダストリアルパーク」構想の候補地の絞込み作業を進めている状況であることから、現地のレンタル工場を視察しておくことは必要である。 ・これからベトナムに進出する県内企業が多く見込まれることから、本格進出開始前に、既にベトナム進出を果たしている企業との情報交換の機会を持つことは今後の円滑な施策展開を図る上で有効である。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	様々な課題や疑問点についての有効な情報を得るために、実際に現地に赴き、現地関係者から事業内容やその効果について具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。